

東京都議会議員
都市整備委員会副委員長
都議会自民党行政政策推進本部事務局長

かみばやし しげる

神林 茂

神林レポート 78号

本年もよろしく

お願い致します。



都知事が辞任した、それでも都政に停滞は、許されない!

何が問題なのか…?

1. 選挙直前に徳洲会から5千万円の現金を受領したにもかかわらず、選挙運動費用や政治資金の収支報告書には記載がなく公選法違反であり、年間150万円を超える個人からの献金を禁じる政治資金規正法にも抵触する。
2. 東京都は、徳洲会のように都から許認可や補助金を受けた業者からの借金を「職員服務規律」で禁じ、副知事にも適用され、違反すれば免職になる。(2012年、徳洲会の開設した老人保健施設に、都から7億5千万円を補助)
3. 猪瀬氏が、副知事の時、東電病院(新宿区)の売却を激しく迫る一方で、徳洲会は、都心への病院運営を目指しており、この入札に参加するなどの利益供与の疑いも出ている。

昨年十一月二十二日、当時副知事であった猪瀬直樹氏が、徳洲会から五千万円の現金を受け取ったというスクープが日本中を駆け巡りました。時あたかも、都議会自民党では、来年度予算への自民党の政策要望や各種団体要望の取りまとめにあたり、これからの「東京都の長期ビジョン」の提言作成の真っ只中でもありました。

この緊急事態に、都議会では、真相究明に向けて本会議・所管の総務委員会で集中質疑を行い、法的強制力がある百条委員会設置の要請を行いました。その時点で、猪瀬氏は、説明責任を果たさぬまま都知事を辞任いたしました。私たちに今求められているのは、この辞任によって、「二〇〇万都民の生活を支える都政に、断じて停滞があってはならない」ということです。真に都政をリードできる行政手腕を持った新知事を誕生させて、二月中旬から始まる平成二十六年予算をしっかりと審議して、山積みする課題を、支障なく前進されるよう全力で取組んでまいります。

疑惑の経緯

【平成 24 年】

- 11月6日 猪瀬副知事が徳田虎雄氏と湘南鎌倉総合病院で面会
- 11月20日 猪瀬副知事が議員会館の毅氏の事務所で5千万円を現金で受領12
- 12月16日 都知事選に猪瀬氏史上最高得票434万票で当選

【平成 25 年】

- 9月17日 東京地検特捜部が公選法違反容疑で徳洲会グループを強制捜査
- 9月26日 猪瀬氏の特別秘書が徳田虎雄氏の妻秀子夫人に5千万円を返却
- 11月22日 朝日新聞朝刊スクープ。猪瀬氏、屋のぶら下がり取材で「資金提供で応援」、記者会見場で「個人的借入れ」と説明

今後の見通しは

市民団体や政治資金オンブズマンから地検に告発があり、東京地検特捜部が公選法・政治資金規正法などでの立件を目指す模様で、猪瀬氏の説明責任は今後も求められます。

都知事選は、1月23日告示、2月9日投票日で、新知事の誕生は、2月中旬から始まる来年度予算を審議する第一回定例会にギリギリ間に合う予定です。

都知事選の立候補者には、人気投票ではなく、行政手腕の高い方を望みたいものです。



見過ごすわけには行かないこの数字

～将来の東京の人口推計から～

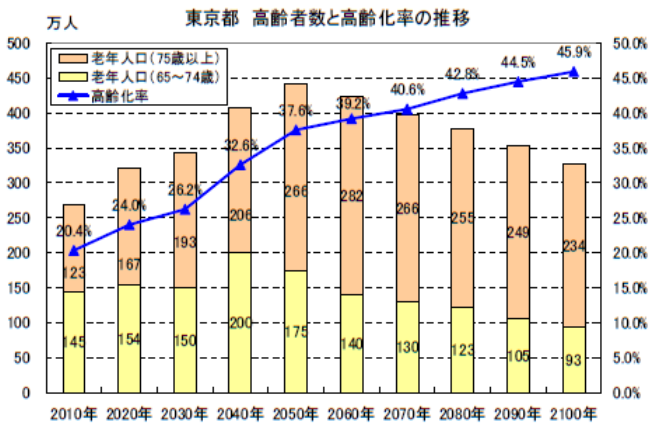


東京の人口は、2020年（平成32年）に1336万人とピークを迎えた後、減少に転じ、2060年（平成72年）年には現在の約8割（1036万人）に落ち込み

ます。また、少子高齢化が著しく進み、出生数は、現在の53万人から2060年に23万人と半減し、一方で65歳以上（高齢者）は、全人口の39%を占めることとなります。



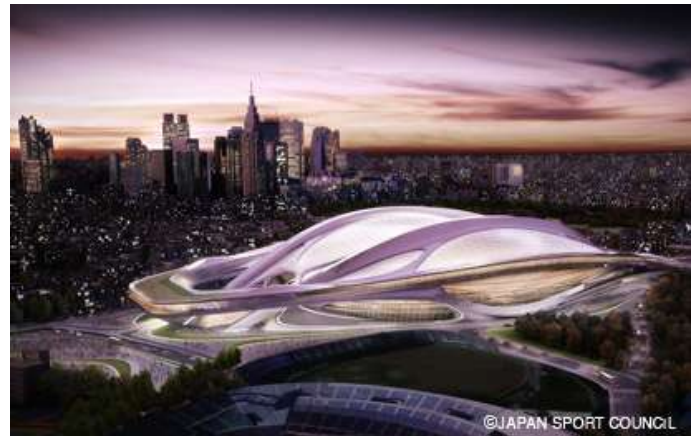
この結果、2060年には高齢者1人に対し現役世代が1.4人となり、現役世代の負担が大きく増すこととなります。このままでは活力が失われ社会システムの崩壊を招きかねません。安心して出産や子育てができ、老後を暮らすための環境整備を計画的に推進していくことが不可欠です。



2020年東京オリンピック パラリンピックを応援しよう！

6年後の2020年夏、東京にオリンピック・パラリンピックやってきます。

日本の将来の夢や希望をのせて、東京都臨海部を中心に、オリンピックでは37会場、28競技に熱戦が繰り広げられます。日本で一番盛んな野球やソフトボールも復活の可能性が若干出てきたようで、そうなれば、我が大田スタジアムも会場の一つになるかもしれませんね？



新国立競技場イメージ (写真提供：東京都スポーツ振興局)

羽田空港跡地の開発が、いよいよ本格始動！

2020年の夏に行われる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、羽田空港跡地の街づくり計画がピッチを上げて進んできました。大田区では、掲載のイメージ図のように、産業支援施設、多目的広場、多摩川海老取川沿い緑地整備などが検討されています。私は、こうした計画に加えて、「食べる、飲む、買う、遊ぶ等の大規模な人の賑わいを創出すること」と、「地域の地域や産業と一体的な開発を行い、共存共栄に努めること」を強く主張しています。



写真左：弁天橋付近上空からの跡地イメージ

写真右：歩行者デッキからの産業交流施設イメージ (大田区町づくり推進部提供)